地域安全学会の 20 年

設立20周年記念誌

地域安全学会

ご挨拶



地域安全学会会長(第11代) 翠川 三郎

1986年に地域安全学会が設立されて以来20年が経ちました。本学会は、「誰もが安心を感じることのできる地域社会の形成」を目標に掲げ、自然科学のみならず人文科学も含めた多方面の研究者、技術者、実務家の参加を求めて、設立されたものです。20年前に掲げられたこの目標は21世紀の今まさに求められている社会的な課題であり、初代会長伊藤滋先生を始めとする設立メンバーの先見の明の高さに今更ながら敬服しているところです。

設立当初は100名弱だった学会員も2002年には500名を越え、同年6月には日本学術会議に学術団体として登録されました。現在の学会員は約700名となっています。本学会の特色は自然科学のみならず人文科学もカバーした幅の広さにあります。私自身、強震動や被害の予測手法について研究していましたが、本学会での活動を通じて、様々な研究や研究者の方々とふれあい、研究の成果をいかに地域防災に還元するかについて勉強させていただき、それを実現するための研究に方向転換しつつあります。

本学会のもうひとつの特色として若い会員の積極的な参加があげられます。本学会においての研究成果発表の中心的な場である査読論文の発表会では、半分以上が博士号を目指す大学院生や新進気鋭の研究者で占められ、新たな展開を目指す萌芽的な研究から実社会における実践的な研究まで幅広い研究が発表されています。また、学会に設置された各種の調査・研究委員会でも、経験豊かな会員に混じって若い会員が積極的に活動しています。

このような若い力も利用しながら学会として地域の安全に資する学術的・実践的活動を さらに深め、「誰もが安心を感じることのできる地域社会の形成」に今後とも貢献していき たいと考えております。今後とも、従来にもまして関係各位のご支援を賜りますよう、お 願い申し上げます。

設立時の思いと、今後の期待



初代会長 伊藤 滋

20年前、地域安全学会の設立総会は祝田橋にある法曹会館で行われた。ここは弁護士や法律 の学者が集まる場所である。その総会には多くの法律系の研究者が集まった。地域安全学会設 立の目的は、地域住民の安心・安全を守る研究を推進することである。そのためには、工学系 の研究者だけではなく、地域住民を研究対象とする、社会科学系の研究者の参加が必要であっ た。工学系のハードな研究と社会科学のソフトな研究が融合するところにこの学会の存在価値 がある。設立準備の際、数人の工学系研究者から、地域安全ではなく、地域安心学会とする提 案があった。当時は、安心というと一寸宗教的雰囲気があるということで、その案は取り上げ られなかった。しかし今の時代、安全はしばしば安心と一緒になって安心安全として市民社会 では語られている。実は設立当初から、私たちは災害研究のほかに犯罪研究もこの学会活動に 含めようと考えていた。実際昭和60年頃から、犯罪件数は年間130万件から140万件、150万 件と不気味に増え続けていた。災害研究者の呼びかけに応え、犯罪研究者が学会に参加してく れた。この災害と犯罪、ハード指向とソフト指向の異なる2つの学問領域を、学際研究として 包括することも地域安全学会設立の目的であった。その象徴が、法曹会館における設立総会で あった。残念ながらその後、犯罪の研究については新しい学会が設立され、当学会所属の防犯 研究者は少なくなった。しかし、地域安全学会の特色は幅広い学際研究にあると思う。災害に ついても、巨大地震対応の地域研究だけではなく、最近の気象変動に起因する都市型水害や急 傾斜地の地崩れ等日常的災害もある。また人為的災害としては土壌汚染も社会問題となってき た。地域住民の安全を研究対象とする以上、彼等の関心を常にひきつける日常的災害研究は大 事である。巨大地震災害についても、大都市市街地の不燃化率が上昇している現在、日々の建 築活動と大火の関連性を改めて研究することも、市民にとっては日常的な関心事となろう。私 はこの学会の今日的意味は、市民生活の危機管理にあると思う。危機管理の言葉には、常に新 しい社会と生活の事象が含まれてくる。単身者や高齢者が増える現実を直視し、防災・防犯対 策を研究することも危機管理の研究である。我国の大都市における防災性能の格段の向上が、 世界共通の地震危険評価の点で不利な立場におかれている、我国の大都市の地震危険性をどう 改善できるかということも研究対象になろう。地域安全学会は20年前、歴史の古い土木や建築、 そして社会科学の学会で、ややもすると傍流におかれていた地域災害の研究者が、肩を組んで お互いの縄張りを越えてまとまり、新しい時代に応える安心・安全研究を発足させようという 強い意思で設立された。このエネルギーを是非持続してもらいたい。そして危機管理という視 点にたって、新しい研究領域を次々と開拓してもらいたいと思う。創設者の一員として、当学 会の今後の発展を心から期待している。

もう20年にもなるのか



第2代会長 片山 恒雄

この原稿を書く段になって、会長を務めたにもかかわらず、その頃のことをほとんど忘れていることに気づいた。何とか思い出そうと、地域安全学会のホームページを開いてみた。中身に目を通しているうちに、少しずつ記憶がよみがえってくる。

最近とは違って、あの当時は、地震防災を考える人たちも自分にごく近いところしか見ていなかった。そんな中で、伊藤滋、村上處直、尾島俊雄、吉村秀實(NHK)、若き日の小川雄二郎、重川希志 依といった人たちと知りあいになりはじめたのが、ちょうどあの頃だった。土木工学の仲間だけの世界から広く他分野の人たちと一緒に仕事をするようになったことは、私にはとても刺激的だった。

ホームページによれば、第1回日米都市防災会議が1984年にスタンフォード大学で開かれ、その2年後に地域安全学会は発足した。今も残っている私の貢献は、ISSS(Institute of Social Safety Science)という英語の名前をつけたことだけである。IEEE(Institute of Electrical and Electronics Engineers)という電気電子学会の名前のもじりであるが、今でも気に入っている。IEEE がアイ・トリプル・イーと呼ばれるように、ISSS もぜひともアイ・トリプル・エスと呼んでほしい。

日米都市防災会議のほうは、第2回を1988年に清水市の東海大キャンパスで、第3回を1991年にホノルルで開催した。清水の会議に参加した米国の人たちの多くが、東京へ帰る途中で富士山に登った。みんな今より20歳近くも若かったからできたことである。第4回は大阪で開かれるはずだった。その初日に兵庫県南部地震が起きたことは忘れようにも忘れられない。神戸の震災は、その後の私の人生を大きく変えるものとなった。

もうひとつだけ、私個人の記憶にきわめて鮮明に残る光景がある。第1回の日米都市防災会議のときである。スタンフォード大学のエリザベス・パテ(アリン・コーネルの奥さん)がまだ生まれて数ヶ月という赤ちゃんをバスケットに入れて分科会に出てきた。これだけなら、まぁ、そんなに驚くほどのことはなかったのだが、会議の途中で赤ちゃんにおっぱいをやりだしたときには、さすが目のやり場に困った。もう20年以上も前のことだから、書いて失礼に当たることもなかろう。

地域安全学会による地域防災計画の策定



第3代会長 村上 雅也

私は1989年8月に会長になりましたが、前年に片山恒雄会長のもと清水市の東海大学キャンパスで第2回日米防災会議が開催されており、忙しさに託けて設立当時の理念に基づき無難に務めさせていただいたという感じです。任期中に93カ国により提案されて、第42回国連総会で採択された、1990年代の10年間を自然災害軽減の国際協力期間とする「国際自然災害軽減の10年」も始まり、追い風になりました。

当初の理念も各自で多少異なっていたとは思いますが、専門の異なる研究者、研究組織が相互交流を通して地域安全という旗印のもとに結集して社会に貢献する、また単なる研究論文投稿の機会を提供するより、先ずは各分野の専門家に現場の体験に支えられた議論や討論の機会を提供するという点では異存はなかったと思います。

ここでは特定の地域を選んで「地域防災計画」を作成するプロジェクトを提案したいと思います。これまで地域安全学会は過去の災害地で学会を開催するなどし、過去に学ぶ面が強かったと思います。これは大変重要なことと思いますが、一歩進めて予測の領域に進みませんか。我々が地域を脆弱化していることは否めませんが、何か災害の推移が我々の予測を越える様相を呈してきました。自然現象としては、地震、台風、集中豪雨などが考えられますが、地域の担当者を除き、この20年間の研究成果をもとに事前対策から復興までのシナリオを描き、地域の担当者と議論を行ってみては如何ですか。

多くの会員は目次が類似で横並びの「地域防災計画」が多く存在し、その実効性には疑問を持っていると考えています。類似の研究もあることは存じていますが、理学、工学、社会学、法学など広い分野を網羅したものは見当たりません。脆弱な地域とせずに安全な地域にするという視点も不足しているように思えます。「地域防災計画」を読むと一応は安心できるのですが、地域として対応できることとできないことがある筈です。条件によっては対応出来ないことを、また対応できるようになるまでの時間を知らせることも対策だと思います。なお最近は自助、共助、公助の概念も一般的になり、進歩が見られることも事実です。

最近は耐震診断・耐震改修に加え、姉歯事件の後始末に携わって理事会も欠席しておりますが、 これらの分野にも関心を持っていただくことをお願いして終わります。

第3回日米都市防災会議のこと



第4代会長 梶 秀樹

村上雅也先生の後を引き継いで、第4代の会長に就任したのは、1991年であった。その年の夏には第3回の日米都市防災会議が、米国側の主催でハワイにおいて開催の予定であったため、私の仕事は、それに向けて日本側の準備を整えることであった。

思えば、地域安全学会というのは変わった設立経緯の学会である。周知のごとく、本学会は、1884年にカルフォルニアの Pao Alto で開かれた、都市防災に関わる日米の研究者によるワークショップで、3~4年毎に日米交互にホストとなって都市防災会議を開こうという合意がなされ、それに対する日本側の受け皿機構として、1988年に日本がホストとなって清水市で第2回会議を開催したときに設立されたものである。

したがって、国内研究集会、査読論文システム、会誌やニュースレターの発行といった通常の学会であれば真っ先に整備すべき体制を全く整えることなく、とにかく日米都市防災会議への対応だけが先行したのであった。

会議の形式についても、日本側と米国側とでは考え方が全く違っていた。こちらは、米国側から提案された8項目ほどのテーマに応じて、各自ペーパーを準備しそれを読んで発表する積もりでいたところ、ハワイへ行って判ったことは、89年にロマプリエタ地震を経験した米国側は、とにかく実務主義で、ペーパー発表は全く行わず、いきなり8分科会に分かれてのブレインストーミングに入り、2日目にそれをとりまとめ、最終日に各分科会ごとに提言を発表するという、今ではもうお馴染みとなった形式に、英語の苦手な我々は、意思の疎通にまさに苦行の連続であった。

当時、構造工学系の研究者の間では国際交流は盛んであったが、都市防災分野ときたら、国内を対象とした研究に手いっぱいで、国際的な交流はそれまで殆どなかったからである。特に、アーノルド氏のユーモアたっぷりの総括スピーチに大爆笑の米国参加者の隣で、全くちんぷんかんぷんで押し黙るしかなく、互いに顔を見合わせながら白けきった経験は今でも語り草となっている。

ともあれ、こうした交流を手始めとして、国際的発言の機会を得た研究者も少なくなく、折から IDNDR が始まり、国際間の研究交流が一挙に進んだ。そして今では若い研究者が積極的に海外の災害調査に出向き、国際会議で堂々と発表しているのを見ると、隔世の感を禁じえないが、これはまさしく、地域安全学会のもたらした大きな貢献と言えよう。本学会が今後とも、国際的に大きな発言力を持ち続けることを願ってやまない。

地域安全学会 20 年を振りかえって



第5代会長 高野公男

私はいくつもの学会に所属しているが、学会創設に関わったのは地域安全学会がはじめてである。20年前、1986年と言えば、70年前後の頃から防災問題がクローズアップし、都市防災や地域防災に取り組む様々な分野の研究者や実務家が増え、研究や実務経験の蓄積もある程度整いはじめた頃だった。研究者の交流も個人的なレベルではいろいろあったが、それは志を共にする「仲良しグループ」の範囲に留まっていた。そんな中、「学会をつくろう」という伊藤滋教授(東大・当時)の呼びかけで学会づくりが始まった。十数人の有志が集まり、平河町・都市センターの会議室で学会設立の熱っぽい談義をしたことがまだ鮮明な記憶として残っている。学会の名称につてもいろいろ議論があった。「地域安全・安心学会」という名称も提案された。「安全」という社会の様相に加えて、「安心」という心の様相も取り入れたらどうかという意見だった。確か菅原進一さん(東大・当時)の提案だったと記憶する。しかし、学会の名称としては何とも座りの悪いところがあり、結局、地域安全学会に落ち着いたという経緯がある。「安全」という言葉の裏側に「安心」というもう一つの世界があったことも明記しておきたい。

「地域安全学会は偉大な野次馬の集まりである…」とは、学会設立記念のシンポジウムでの高橋裕先生の基調講演の中の言葉であった。そういわれれば確かにそうで、災害があるとわれわれ防災研究者は災害現場に集結、蝟集する。そして、災害現場を歩き、痕跡を調査し、その有り様をつぶさに記録して回る。はたからみれば好奇心旺盛な第一級の野次馬だ。しかし、ただの野次馬集団でないのは、それぞれが防災という仕事の自分流儀に自負を持ち、災害に臨んで専門家のネットワーク機能が発揮されることである。各分野の持ち味が生かされた連携プレイが顕著に発揮されるようになったのは、おそらく 1993 年の北海道南西沖地震(奥尻島)の頃からではなかったかと思う。この災害では、被災者の心理や精神面の問題がクローズアップされた。阪神淡路大震災、そして先年の中越地震の際には、学会に所属する専門家の活躍が目立ち、偉大な野次馬集団の本領が存分に発揮された。もし、地域安全学会という組織がなかったなら、我が国の防災文化の展開は別な姿となっていたと思う。

私にとって学会ができたことによるメリットは、それまで交流のなかった分野の多くの研究者と知り合えたことである。理工学系の研究者はどうしてもハードな物理的現象の分析や技術合理主義の考え方に偏る。しかし、人文・社会科学系の人たちは、人間や人間社会、地域文化や精神面などソフトな側面へのまなざしを持っている。このため、発想やプロセス、アウトプットが大きく異なる。現象をとらえる目や方法が違うのだ。そのため、文系の人たちとの交流でインパクトを受けることが少なくなかった。例えば、『リンゴの涙』(平成3年、青森県を襲った台風十九号の児童の記録)は当時弘前大におられた会員の田中重好さん(社会学)が編集されたものである。私も贈呈を受け、その内容にいたく感動したが、児童文学としても優れ、今でも広く読み継がれているようである。いつだったか、広島市を襲った台風で全市が広域停電となったことがあった。あるエリアだけが停電を免れこう

こうと灯りがついており、その灯りが巨大な闇となった都市住民に絶大な安心感を与えていた。その情景を林春男さん(京大)が取り上げ、「文明の島」という名称を与えた防災計画の提案をされたことがあったが、このポエジックな災害の捉え方に大変感銘を受けた。このようなエピソードは枚挙にいとまがないが、いいたいことは私自身が、他分野の人たちとの知己を得て、多くのことを学んだということである。既往の専門分野をタテ糸とすれば、地域安全学会はヨコ糸の役割を果たしてきているのだと思う。地域安全学は、多分に現場的で、多彩なものの見方や経験を総合する学際的な学問分野である。したがって、地域安全学会は、研究発表の場としてだけでなく、交流の場としての機能も更に増進していって欲しい。また我が国は、古来より多様な災害文化を擁する土地柄である。分野の裾野を民俗学や考古学、哲学、文学、アートまでにも広げ、多彩で偉大な野次馬集団に発展していって欲しいと願っている。

人的交流から始まる地域安全学



第6代会長 村上 處直

1978年の宮城県沖地震の直後、アメリカ・カリフォルニア州の調査団の訪問を受け、彼らの NSF の 4 年間の研究を手伝うことになった。そのとき研究企画について意見を求められた時、アメリカのグループが毎年日本を訪問できるような旅費を付けたらどうかと言うアドバイスをした。そのことから毎年、自治体などの関係者が 10 数人単位で日本の地震対策の視察に来るようになった。その時高山英華先生に相談したところ、日本の関係者を集めて日米の国際会議を持つことになった。日本側の予算が無いので、先生に頼み日本テレビの小林与三次社長から費用の捻出をしてもらった。アメリカの地震対策関係者は行政学や法律学、社会心理学出身の人が多く、そのころ日本の地震対策の関係者は理学部と工学部が主で、そのような幅広い領域の専門家は誰一人いなかった。日本から消防や自治体の防災担当者に加え、災害問題に関心を持ってくれる他領域の先生方を集めて対応した。

NSF の調査研究レポートが出た 1983 年に、翌年アメリカ・サンフランシスコで開かれる国際地震工学会の準備委員の大崎東大教授から電話が入り、都市計画や社会学などソフトな領域の専門家を 1984 年の国際会議に参加させてくれないかと頼まれた。いろいろお願いするが、なかなか論文をだして参加してくれるような人材は見つからなかった。その時集まった、幅広い研究領域の研究者で「地域安全学会」の雛形が創られ、国際地震工学会の年にスタンフォード大学で第一回日米都市防災会議を開き、その後学会として発足した。私が会長を務めたのは1994 年からで、翌年の第四回日米都市防災会議を日本で開く年で、1995 年 1 月 17 日から三日間、大阪で開催を(一年以上前に)決めていたときだった。アメリカ側は丁度一年まえの 1 月 17 日にロスアンゼルスのノースリッジ地震があり、一周年と重なるので延期してくれるようにと何度も要望があったが、どう調整しても他の日程が駄目なので、半分のメンバーでも良いから来てくれるように頼んだ。37 人がノースリッジ地震の報告書を抱えて来てくれた。前目前夜祭をし、その翌日の朝、阪神・淡路大震災が発生した。17 日は一応オープニングをやったが、それどころではなくなり、18 日は早朝から全員をプレスの車両に乗せ現地入りした。このことは、その後の日米都市防災会議を活気付けることとなり、今日の地域安全学会があるのではなかろうか。

地域安全学会 10 周年の頃: 阪神・淡路大震災の検証の中で



第7代会長 亀田 弘行

私が地域安全学会会長に就任したのは、阪神・淡路大震災が発生した直後の平成7年5月でした。その災害過程を綿密に検証して、結果を将来の防災対策に反映することが焦眉の急でした。 多くの地域安全学会会員がそのために忙殺されていました。

阪神・淡路大震災が起こったとき、激震地から15kmの大阪で、第4回日米都市防災会議(地域安全学会・EERI 共催)の初日をまさに開こうとしていたことは、今や伝説的な語り草です。 運営委員長を務めた私にとっても、会議プログラムを組み替えて、日米共同の小チームを沢山組んで自分の目で現場を確かめてもらい、重要課題を浮き彫りにする討議を行ったことなど、昨日のことのように思い起こします。

地域安全学会会員各位の活躍ぶりには、目を瞠るものがありした。例えば、震災発生の直後に始まった防災基本計画見直し作業のための専門委員会委員 12 人の中に、地域安全学会の理事が 6 人含まれていました。多分野の専門家が集まる地域安全学会が貢献したことを端的に示すもので、この時期に地域安全学会が存在したこと自体に大きな意義を感じます。委員の中に初代会長の伊藤滋先生がおいでになり、「亀田さん!地域安全学会を作っておいて良かったですねー」と述懐されたことが印象に残ります。

一方で、阪神・淡路大震災は大きな物理的・社会的・情報学的課題をつきつけ、地域安全学会はその力量を問われることになりました。この震災は、現代の大都市圏が耐震工学の発達を根拠にわれわれが期待していたほどに耐震的ではないことを暴いて見せました。強震記録の激しい数値は、震度 VII が制定されるきっかけとなった福井地震(1948 年)の定量的な正体を実感させるものでした。しかし、都市直下地震が決して特殊なものでないことは歴史が示しています。日米ワークショップへの米国の参加者の一人が、被災地を見ての感想として、「米国と日本が共通の問題を抱えていることがわかった。」と発言しました。表現は紳士的ですが、物理的対策に重点が偏っていた日本の防災対策が、膨大な既存ストックを抱える現代都市社会の状況を直視すべきとの批判と受け取り、日本の地震防災対策もその反省のうえに再出発すべきことを象徴的に示す言葉と受け止めました。

幸い、日本の防災対策はこの方向に大きく舵を切り、自助・共助・公助の総合的な枠組みが 追及されるようになりました。人間はともすれば自分の領域に閉じこもりたがるものですが、こ こを打ち破ることへの挑戦が防災対策の根幹にあることが認識されるようになりました。この歩 みが着実に続けられることが何より大切と考えます。

地域安全学会の特徴は、集る人々の多様性と、グループとしての総合性にあります。学会というと研究者の発表の場というのが相場であるのに対し、行政で防災の実務に携わる人々による現場感覚に溢れる優れた発表が行われるという、研究と実務の溝を埋める場が着実に存在することが、地域安全学会の一大特色と思います。

私の会長任期の後半に地域安全学会は 10 周年を迎えましたが、阪神・淡路大震災の災害過程 が続く中で、まとまった記念周年の行事を行うことは断念せざるを得なかったこと、これは地域 安全学会とその会員が重要な役割を担っていることの反映であると自らに言い聞かせたことを 思い起こします。

かくして地域安全学会が 20 周年を迎えることは、まことに感慨深いことです。今後も、世代 が交代していく中でその姿形は柔軟に変えながら、設立の理念はぶれることなく、発展を続ける ことを祈っています。

地域安全学会 20 周年に寄せて



第8代会長 濱田政則

地域安全学会と初めて関わりを持ったのは、1988年に静岡県清水市で開催された「第2回日米都市防災会議」である。第2代会長片山恒雄先生の要請を受けて、当時私が勤務していた東海大学海洋学部の清水キャンパスで開くことになった。それまで国際会議など開催した経験など全く無かったため、最初のうちはどのように準備を進めていったら良いのか全く分らず暗中模索が続いたが、研究室の学生や学科の同僚教員の献身的な努力もあって何とか準備を整え3日間の会議を無事に終了することが出来た。会議の中で最も強く印象に残っているのは、2日目に行われた屋外のバーベキューである。予定していた日が丁度清水市郊外の日本平の花火大会に当たり、参加者に花火を楽しみながらバーベキューを味わってもらおう考えていたが、この年は梅雨が長引き愛憎の雨天となってしまった。日本平での花火が雲の中に稲妻のように見えていたことが思い出される。会議自体は米国をはじめとする50名以上の海外からの参加者を得て成功裏に終わり、その後、日米都市防災会議が地域安全学会と米国 EERI の共催で継続的に開催されることになった。

学会の理事を経て、第7代会長の亀田先生のもとで副会長に就任した。事務局を早稲田大学の理工学部に移し、やや混迷していた学会の組織や活動を再構築するためのお手伝いをさせて頂いた。当初会員200名余りに落ち込んでいた会員数も400名以上に回復し、学会活動も設立当時の勢いを戻すことが出来た。

亀田先生の後を受けて第8代の会長に就任することになり、引き続き学会の活動を活性化するために、定期的なニュースレターの発行などいくつかの事業を軌道に乗せるべく微力を尽くしたが、今から思うと十分なことが出来ずに任期を終了することになったことが悔やまれる。その後、熊谷会長をはじめとする歴代会長の御努力によって、現在のような確固たる学会の基盤が固まったことは大変ありがたいことである。

最近の10~20年間、地震災害や風水害が国内外で急激に増加している。地球温暖化など自然環境の変化や社会環境の変化による脆弱性の増大などにより、災害の態様が変化して来ていると考えられる。今後ともその傾向は続くとともに災害の発生件数も増加するものと予想され、自然災害軽減に関わる研究者や技術者の責務はますます大きく、かつ重くなって来ている。地域安全学会が、将来の自然災害から人命と財産を守るため、研究者技術者のみならず一般市民も含めた社会全体の防災に関わる中心的機関としてその役割を果たして行くことを念願している。

地域安全学会 20 周年に寄せて



第9代会長 熊谷 良雄

地域安全学会には。1986年12月13日(土)午後、底冷えのする東京大学工学部11号館講堂で開催された設立総会のための数回の準備会から参加させていただいた。設立総会開催の夜、何気なくNHKを視ていたら地域安全学会設立のニュース、"研究者とマスコミ、都市犯罪、自治体関係者が一同に会して地域安全の課題を解決していこうとする学会"というコメントで、地域安全の重要性と幅の広さを改めて知らされた。

設立当初は、不定期とならざるを得なかった「地域安全学会ニュース」の刊行だけが学会活動の中心であったが、300人程度の学会で定期的に国際会議を開催してきたのは、特筆すべきものだった。その先駆けとなったのは、第8回世界地震工学会に引き続いて1984年7月末からスタンフォード大学で開催された第1回日米都市防災会議だった。大阪市による防災対策の紹介が地震防災における官学連携の必要性をアメリカ側に知らしめた。日本側の参加者では、"ヒゲの3人組(磯山龍二、小川雄二郎、渡辺実の3氏)"が話題を呼び、筆者もDr. Guna Selvadurayなどと長年の知己となることができ、兵庫県による阪神・淡路大震災の5年目の検証作業にも、危険物を担当していただくことができた。

しかし、地域安全学会が"学会"としての体裁を整えることができたのは、1991 年から毎年 開催してきた研究発表会であり、1999 年からの論文査読制度の導入であった。この導入には、副会長・会長として携わらせていただいた。査読規程の作成や査読体制の確立などには、ほとんど、障害はなかったが、査読論文の投稿数のみが危惧された。というのは、研究発表会は大学関係者のみではなく、地方自治体や民間研究所・コンサルタントなどの方々が、自らの調査研究や計画、持論を展開する場でもあったからである。

一方、査読付論文集への登載と同時に、プレゼンテーションも審査の対象とした論文賞の選考が、いわゆる一般論文の口頭発表の場を狭めてしまった。これは、研究発表会の春秋2回の開催で、ある程度、解消されているが、査読論文投稿者の大半を占めている大学院生などの研究者・実務家の卵に、地域安全に関連する研究課題の奥深さや多面性を肌で感じさせるために、今後、口頭による一般論文の発表の機会を確保・増加することが、地域安全学会の存在を社会にアピールする1つの道となろう。

地域安全学会は第2世代へ



第10代会長 林 春男

平成 15 年度から第 10 代の会長を仰せつかりました。私が地域安全学会に参加したのは 1988 年に静岡県清水市で開催された第 2 回日米都市防災会議が最初でした。研究発表会に参加したのも第 3 回目からでした。第 4 回の日米都市防災会議の事務局を担当していたことで、阪神淡路大震災の後に理事に加えていただきました。その意味では、私は学会発足当時の理事でない初めての会長、しかも社会科学出身ということになります。諸先輩にはさぞや「たよりなく・あぶなげな」会長に見えたことと思います。

前会長の熊谷先生のご尽力で地域安全学会も査読論文集を刊行し、日本学術会議の登録団体となり、学会として一本立ちできるところまで育てていただきました。そこまで育った地域安全学会の活力を維持することが私の代の役割ではないかと考えました。

そうした思いから熱心に進めたことは「春の大会」の活性化です。それまで「総会」として 東京で行われることが多かった「春の大会」を地方で開催し、それを一般論文の発表の場にし ようというものでした。

地域安全学会の「秋の大会」は静岡県防災センターで例年されています。それが動かしくいのならば、春に行われる「総会」の機会を捉えて、全国各地をお訪ねして見識を広めると同時に、学会の存在を地域の皆さんにも知っていただく機会とできないかという気持ちでした。平成 15 年度は秋田県能代市で、平成 16 年は和歌山県田辺市、平成 17 年度は岩手県田老町、平成 18 年度は愛媛県愛南町で開催させていただきました。

春の大会は総会を行うこと、見学会を行うこと、地元の方に加わっていただいた公開シンポジウムを開催することに加えて、平成 17 年度からは一般論文の発表会も行うようになりました。1991年に20編の発表で始まった研究発表会は年と共に、1999年からは一般論文の他に査読論文の発表が義務付けられ、とうとう秋の大会だけでは時間が足りなくなってしまったからです。

私でも「大過なく」会長を務められたのは、多くの方に助けていただいたからです。特に、理事のみなさんと事務局がご担当いただいたそれぞれの学会活動の企画・運営に熱心に取り組んでいただけたからです。今の理事会のメンバーでは、私が最古参になりました。その意味では、学会創設当時の中心となった第1世代から、第2世代へとリーダーシップの引き継ぎがうまく実現できたのではないかと思っています。

「社会の安全・安心」に関する関心は近年高まりを見せています。この問題を総合的な見地から考える代表的な学会として地域安全学会が社会から認められ、今後とも春の大会や秋の大会を中心にして、さまざまな分野から優れた研究がますます集まることを期待したいと思います。

防災研究を見える形に

・・「地域安全学会」前半の10年



監事 室崎 益輝

20 周年と聞くと、あの時の私は 42 歳で若かったのに・・と、妙に歳を感じてしまう。いうまでもなくあの時とは、地域安全学会の創立総会の 1986 年 12 月 13 日のことである。20 年前の総会のことは殆ど記憶がない。ただ、設立記念のパネルディスカッションのパネラーの一翼を汚し、廣井さんや小川さんと壇上に立ったことは憶えている。その時の私は、「見えない防災から見える防災に」という主張をした。防災も防災研究もいつまでも日陰者であってはいけない、という強い気持ちがあったからである。地域安全学会の設立が、日米防災会議の日本における組織的な受け皿が必要という「外圧」を契機としたことは確かであるが、同時に防災対策に役立つ総合的な研究を求める「内圧」のあったことを見逃してはならない。いよいよ「社会的防災研究」の船出の時がきたという思いが強かったし、その思いが「見える防災」「社会の防災」という発言になった。

ということで、防災研究も社会に見えるようにと、私なりに努力した思いがある。学会の設立が、見える防災研究の第1段階とすると、研究発表会の開催と論文報告集の刊行はその第2段階であった。その初動期において、研究集会や報告集のお手伝いをした。その当時は、大西さんにお手伝いいただいて、報告集を神戸で印刷をして静岡に持ち込むようなことをしていた。いずれにしても、研究者や行政家が一堂に集まり議論ができるようになった。研究者相互の見える関係づくりに寄与したのではないかと自負している。この研究発表会は、敷居が低かったのか学生など若い研究者が多数参加していて、懇親会は若手のパワーで盛り上がったのを鮮明に記憶している。なお、この研究会の報告集は、当初は梗概集だったのが論文報告集に、さらに査読付の論文集へと進化を遂げることになる。

さて、私が関わった地域安全学会の活動の1つに、震災調査研究会の活動がある。この研究会は、1993年の北海道南西沖地震の後に、調査公害を回避するためにも共同研究を行おうということになって、設置された。熊谷さん、塚越さん、中林さんなどがメンバーとして加わり、喧喧諤諤の議論を繰り返して報告書をまとめた。その報告書は、地域安全学会の名前で公表され、目に見える成果を世に示すことができた。これが、見える防災研究の第3段階である。この調査研究会が活動している最中に、阪神・淡路大震災が起きた。この調査研究会は、そのまま阪神・淡路大震災の復興調査の主要な母体となって活躍した。その中で、地域学会が誇るすばらしい成果が生み出されたことはいうまでもない。今から思い返すと、阪神・淡路大震災が起きることを予想して、事前にこの研究会を準備していたようにも思える。その意味で、地域安全学会は、阪神・淡路大震災の救世主であった、といって過言ではない。見える防災の成果が生かされたのである。

地域安全学会発足の頃



監事 井野盛夫

静岡県が東海地震対策を県政の最重要施策と位置づけ、対策の推進に邁進している頃に地域安全学会が発足した。巨大地震が何時起きても不思議ではないとの認識があり、災害対策は短期決戦ということであった。当初5人でスタートした消防防災課地震対策班は翌年には18名と増員になり、地震対策課として独立した組織となったのは昭和52年の初夏である。そして昭和53年大規模地震対策特別措置法の制定とともに県内市町村でも地震対策を担当する専門部署が設置され、県民も地域に自主防災組織を作ることになった。一方、御前崎と伊豆半島西岸松崎との距離や掛川・浜岡間の精密水準測量の結果など、過敏すぎるほど観測データに振り回され、地震予知連絡会が開催された夕方に発表される会長コメントと報道内容に一喜一憂したことを思い出す。その頃の私は、国の地震予知研究調査の支援と防災知識の普及啓発が主な仕事であった。当時火災に関する資料は比較的容易に入手できたが、地震や津波、液状化などの災害対策、警報や避難など緊急時の人間行動に関する研究が緒に付いたばかりであった。そのため地震学会や地質学会などに入会して研究成果の発表から防災対策に係わる情報を入手し、更に必要があれば直接先生を訪ねて教えを請うのが常であった。なにしろ地震対策のあらゆる面が初めてのことであり、行政の立場から研究成果を加工し対策に結び附けるのには困難がともなった

こうした時期に防災関係の学際的な地域安全学会が誕生したことは、静岡県民にとって願ってもない朗報であり、学会活動への全面的な支援は必然的なものとして捉えた。当然、職員による研究発表会における対策事例や調査結果の発表、そして情報収集を積極的に行った。特筆すべきは平成元年に竣工した「静岡県地震防災センター」を会場に、秋季研究発表会が数年間継続して開催されたことである。昭和60年代に入り、県民の防災意識向上にやや停滞感が生れ、防災知識の普及教育、訓練のための宿泊施設の必要性が議論された。また東海地震が発生し県庁本館が被災した場合のバックアップ施設として恒久的な施設整備も求められた。当時の国土庁が所管する防災基地モデル事業に採択されて、全国で初めての地震災害を専門とする防災センターが完成した。以降静岡県の目玉施設として各方面に紹介され、国連の「国際防災の十年」委員会の視察や、関係省庁が行う交際研修生の受け入れなど大勢の人たちに利用された。

地域安全学会の発展に伴い地震防災センターの利用も少なくなってきたが、地元静岡県にとっても学会の開催は県民への刺激になり、多くの研究者に交流の場を提供してきた。県民にも学会活動に参加する人もあり、今後も静岡を会場に研究発表会が開催されることを強く希望するものである。巻末となったが、今後益々学会活動が高まり、一層の発展を望んで止まない。

防災の政策科学と地域安全学会の活動



顧問 吉井博明

防災に関する政策科学(社会工学)的な研究が本格的に始まったのは今から30年ほど前である。そのきっかけをつくったのは、1976年に石橋さんが発表した東海地震説である。東海地震説は地震予知の「実現可能性」とセットになって社会に出されたため、予知を活かし、その副作用を減らすにはどのような制度設計をしたらよいのかが真剣に議論された。世界初の予知対応の制度設計はきわめて刺激に富んだ政策科学のテーマであった。

その頃に防災の政策科学が開始された、もうひとつの背景としてシンクタンクの登場がある。1970 年代初めに政府主導の下で続々と登場したシンクタンクは政策研究と提言を目指していたが、実際に活躍する場が限られていた。そこに防災問題という格好の課題が浮上し、国や都道府県などから多くの委託研究が出されたため、それまでの蓄積を活かすさまざまな調査研究が一挙に活発になったのである。それらの成果を学問的に評価してもらうには学会のような場が必要であったが、既存の学会が防災問題を政策科学的なスタンスで取り上げることはほとんどなかった。そのような状況の中で設立されたのが本学会であった。当初のメンバーはシンクタンカーと防災行政の担当者、それにマスコミ関係者が中心であり、既存の学会とは異質の雰囲気を持っていたと思う。わたしも既存の学会に対する違和感を強くもっていたこともあり、設立当初から本学会のメンバーとして加わった。

このように地域安全学会が設立されるまでの 10 年間は東海地震が防災の中心的課題であったが、その後の 10 年は南関東地域(首都圏)の地震に焦点が移り、さらにその後の 10 年は阪神大震災とポスト阪神が中心テーマとなった。その中で、災害の危険予測→被害想定→危険地域指定→事前防災計画策定→防災対策の目標設定と実施→見直しという一連の防災政策(PDCA)サイクルが確立しつつあるようにみえる。地域安全学会の活動がこのような防災政策の確立に大きな力になったことは間違いない。

もうひとつの地域安全学会の功績は日米都市防災会議に代表される国際交流である。日米の 防災専門家を集めた会議によって、お互いの防災システムの長所を学び、問題点を共有するこ とができた。日本の自主防災組織が米国で CERT を生み、FEMA の長所である緊急参集チーム を日本が取り入れることができたのは、この会議のお陰であると思う。

地域安全学会が今後、これらの成果を活かしつつ、新たな展開をはかるよう切に望むものである。

地域安全学会 昔話



顧問小川雄二郎

1 学会の名称

学会の名称を考えるときに、この学会は防災のことを考える学会なので防災を付けるのが自然だろうという大勢の考えだった。伊藤滋先生(初代会長)、村上直処先生(第6代会長)が作られた財団法人都市防災研究所が学会発足当時は活発に活動していたこともあり、都市防災学会といった名称になるのかなと思っていた。ところが建築研究所から横浜国立大学の先生になられた入澤恒先生が、都市でも防災でもない地域安全学会が良いと発案された。都市よりも地域とすることが都市と限定するよりも対象範囲をより広くカバーすることができ、また防災よりも安全のほうが研究領域をより広くカバーすることができるとの主旨であった。東京大学工学部の菅原進一先生が言い出されていた安全安心というキーワードとも合致するものであり、その後のこの分野の展開を見るとこのネーミングは先見の明があったと言えよう。

2 日米都市防災会議

地域安全学会と米国の EERI (Earthquake Engineering Research Institute) の共催で日米都市防 災会議が開催されるようになったのも学会設立当初からであった。米国側からはクリストファ ー・アーノルド氏やリチャード・アイズナー氏が主なメンバーで始まった。第1回は明治神宮 で会議が行われた。伊藤滋先生はその会議の弁当は二段重弁当でなければいけないと強く希望 されて、そのように準備したことが思い出される。その後スタンフォードやワイキキ、清水や 大阪などで開催され、これらの会議を通じて日米の防災に関する様々な関係が構築されてきた。 1995年の会議は大阪で開催されたが、会議初日の早朝に阪神淡路大震災が発生し、会議の運営 について亀田弘行先生(第7代会長)や林春男先生(第10代会長)が大変なご苦労をされたこ とであった。初日は参加者の多くが阪神間に出かけていってしまい会議にならなかったこと、 翌日は防災関係の学者の多くが大阪に集まっているためにマスコミが会場に押しかけてくるこ ととなり、参加者が手分けしてマスコミと一緒に被災地に行かざるを得ないこととなったこと など思い出深い。それらのアレンジをされていた林春男先生が最後に私に「赤旗の記者が来て いるのだけど小川さんに同行してもらえないか」と言われ、災害取材では初めてヘリコプター をチャーターしたという赤旗と一緒に空から阪神間を視察することとなった。翌日の赤旗第 2 面全段抜きで小川のコメントが出たため、当時私が勤めていた UNCRD に愛知県と名古屋市か らは「UNCRD には共産党員がいるのか、それでは支援できない」という文句があって当時 UNCRD の所長であられた梶秀樹先生(第4代会長)が対応されたとのこと、申し訳ないこと であった。

3 メキシコ地震調査

1985年のメキシコ地震では地域安全学会でも是非調査団を出したいとの希望があり、当時の会長であった片山恒雄先生(第2代会長)と相談したところ、土木学会でも片山先生を団長としていくので、一緒に行けばよかろうと言って頂き、土木学会・地域安全学会共同調査団ということとなった。調査団は専門分野ごとにいくつかのグループに分かれて視察を行い、私は片山先生とご一緒させて頂いたご縁で片山先生を師と仰ぐこととなった思い出深い調査であった。そのときお付き合いさせていただいた土木学会の有志と 20 年以上に亘ってメキシコ会と称して年に2回の飲み会を続けており、ささやかに土木学会との繋がりを持つきっかけとなった。

4 持続する学会のために

スタンフォードの会議でシャー先生が雑務を担当していた私に「君はゴルファーだね」と言われた。ハァ?と聞き直したら先生は「君のように会議を支えてくれる人のこと Go far と言うのだよ」と言われた。誰かしら学会をサポートしていく人と役割は必ず必要だし、その努力があって継続していくものだろうと思うので、これからも地域安全学会のゴルファーに声援を送っていきたいと思う。

記念メダル

1999年1月に学術委員会を設置し、投稿論文の査読審査システムを導入するとともに、学会賞および論文奨励賞の表彰に当たって贈呈することとした記念メダルは、彫刻家の儀賀貴子さんの制作によるものである。

■ メダルのモチーフ

-----智慧の女神 アテナ・パルテノスと<智慧の兜>------<科学の知>に対する<神話の知>として





ローマの神話における智慧の女神アテナ・パルテノスは防衛のための戦いの女神ともいわれ、その生を受けた時より、鎧兜に身を包む、勇ましい女神として伝えられています。アテナはまた、プロノイア<予知>という異名を持ちます。デザインの composition の一部に、アテナの寵愛の鳥であり、アテナそのものとも言われる、智慧の象徴<梟>を、hidden element として配しました。メダルを逆さに見て頂くと、アテナのかぶる兜が、智慧の象徴<梟>そのものであることを認めていただけるでしょう。すなわち、<アテナンに象徴される智慧者である<人>は、日常の平和の為に武装するとするなら、それは人にのみ許された「智慧思考をもって武装する」という想いを込めた、オリジナルなアテナ・パルテノス像としております。梟の左右の目のデザインが異なるのは、広い視野を意味します。科学の現代の世にあって、神話の神々の存在は、永遠なる寓話的な心の象徴として現代人の自己の内面に宿ることを信じるものです。

スナップ写真



第8回総会見学会(1993年能代)

第1回研究発表会(1991年静岡)



第 5 回日米都市防災会議 (1997 年パサディナ)



第7回研究発表会懇親会 (1997年静岡)

第9回研究発表会懇親会 (1999年静岡)





第4回日米都市防災会議ポスター (1995年大阪)



第 19 回総会エクスカーション 津波一次避難場所(2004 年田辺)



南海地震津波潮位を示すモニュメント



2004 年度公開シンポジウム (2004 年田辺)



2005 年度公開シンポジウム (2005 年田老)





<u>資</u>料

会員数の推移

年度	正会員(人)	学生会員 (人)	合計 (人)	賛助会員 (社)
1986			238	
1987			274	
1988			295	
1989			317	
1990			330	
1991			332	
1992			335	
1993			336	
1994			334	
1995			339	
1996			343	
1997	348	9	347	6
1998	361	13	373	7
1999	366	15	381	7
2000	383	32	415	4
2001	410	56	466	3
2002	412	65	477	4
2003	515	104	619	3
2004	535	94	629	2
2005	570	101	671	1
2006	594	94	688	2

発表論文数の推移

年度	口頭発表	ポスター発表	査読付き論文	合計
1991	20			20
1992	26			26
1993	48			48
1994	45			45
1995	60			60
1996	61			61
1997	80			80
1998	84			84
1999	60		27	87
2000	27	25	33	85
2001	28	12	32	72
2002	35	17	44	96
2003	29	26	43	98
2004	33	52	46	131
2005	31	42	52	125
2006	32	29	47	108

地域安全学会 20 年記念誌年譜

年	学会	災害・事故など
1986	9/1 設立発起人会開催(東京)	1/28 米スペースシャトル爆発(乗員7人全員死亡)
(昭61)	12/13 学会設立総会(東京)	2/11 熱川温泉大東館火災(死者 24)
		11/21 伊豆大島三原山噴火(全島民が島外避難)
		11/25 有楽町で現金輸送車3億円強奪
1987	27 第1回理事会(東京)	3/6 コロンビア・エクアドル地震 (M6.9) (死者 5,000)
(昭 62)	4/1 地域安全学会ニューズレター創刊号発行	6/6 特別養護老人ホーム「松寿園」火災(死者 17、負傷者 25)
	4/6-10 第2回国際地震会議(アメリカ)に学会員3名出席	6/30 第4次全国総合開発計画を閣議決定
	8/22 伊豆大島噴火シンポジウム開催	12/17 千葉県東方沖地震(M6.7)(死者 2、建物全壊 16)
	10/3 第2回総会 (東京)	
1988	7/1 『災害時の判断と意志決定―伊豆大島噴火から何を学ぶ	3/24 上海修学旅行列車事故
(昭63)	か―』編集・刊行	5/4 超高層ビル(FIB)火災(アメリカ)(死者 1)
	7/23-29 第2回日米都市防災会議(清水)	7/23 潜水艦なだしお衝突事故
	8/27 第3回総会 (東京)	8/21 インド・ネパール地震(死者 1,003、負傷者 16,044、家屋全半
		壊 137,400)
		12/5 JR 中央線東中野駅電車追突事故
		12/7 アルメニア地震 (M6.8) (死者 2,500)
1989	9/16 第4回総会(東京)	6/3 天安門事件
(平1)	12/2-10 ロマ・プリータ地震調査団派遣 (アメリカ)	8/24 江東区スカイシティ南砂高層住宅火災(負傷者 6)
		10/17 ロマ・プリータ地震
		11/10 東西ドイツ間「ベルリンの壁」崩壊
1990	9/8 第5回総会 (東京)	3/18 長崎屋尼崎店火災(死者 15、負傷者 6)
(平2)	9/8 シンポジウム「この1年の地震を語る」開催	6/20 イラン地震(M7.7)(死者 35,000)
		7/16 フィリピン地震 (M7.8) (死者 2,430)
		9/27-10/3 国連防災の10年国際会議
		11/17 雲仙岳噴火 (~95年)
1991	5/18 第1回研究発表会(静岡)	1/17 湾岸戦争開始
(平3)	5/18 第6回総会 (静岡)	3/14 広島市新交通システム高架建設現場橋桁落下事故(死者 14、
	11/13-15 第3回日米都市防災会議(ホノルル)	負傷者 9)
		4/23 救急救命士法制定(救急救命士制度創設)
		5/14 信楽高原鉄道列車衝突事故(死者 42、負傷者 576)
		5/26 雲仙普賢岳火砕流(死者·行方不明者 44、負傷者 12、建物損
		壊 795)
		10/1 インド地震 (M7.0) (死者 2,000)
1992	5/15-16 第 2 回研究発表会 (静岡)	8/24-26 ハリケーン・アンドリュー (アメリカ)
(平4)	5/16 第7回総会 (静岡)	11/3 島原鉄道衝突事故(死者 1、負傷者 72)
		12/12 インドネシア・フローレス島地震 (M7.5) (死者 1,740)
1993	5/26-28 第3回研究発表会(能代)	1/15 釧路沖地震(M7.8)(死者 2、負傷者 967、建物全壊 53)
(平5)	5/26 第8回総会(能代)	7/12 北海道南西沖地震 (M7.8) (死者·行方不明者 230、 負傷者 219、
		建物全壊 601)
		7/31 平成5年8月豪雨(死者・行方不明者93、負傷者219、建物
		損壞 950)
		10/5 大阪無人運転電車暴走(負傷者 217)

1994	9/21 0/2 等 4 同胚定数丰本 (英油)	1/17 ノースリッジ地震 (M6.8) (死者 61、負傷者 9.354)
	8/31-9/2 第4回研究発表会 (新潟)	, , ,
(平6)	8/31 第9回総会 (新潟)	4/26 名古屋空港中華航空機事故(死者 264、負傷者 7)
		6/22 PL法(製造物責任法)成立
		6/27 松本サリン事件
		12/28 三陸はるか沖地震 (M7.6) (死者 3、負傷者 788、建物全壊
		72)
1995	1/17-19 第4回日米都市防災会議(大阪)	1/17 兵庫県南部地震(M7.3)(死者·行方不明者 5,504(関連死含
(平7)	1/17- 兵庫県南部地震被災地視察	む 6,437)、負傷者 43,792、住家全壊 104,906、同半壊 144,274、同一
	11/16-18 第 5 回研究発表会 (静岡)	部損壊 263,702、同全焼 6,148)
	11/17 第 10 回総会(静岡)	3/20 地下鉄サリン事件(死者 12、負傷者 5,500)
		5/27 サハリン地震 (M7.5) (死者 1,989)
		6/16 災害対策基本法改正(9/1 施行)
		6/16 地震防災対策特別措置法
		10/27 建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)
		12/8 もんじゅナトリウム漏洩事故
		12/8 災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法改正
1996	11/15-17 第6回研究発表会 (静岡)	1/17 第1回「防災とボランティアの日」
(平8)	11/16 第 11 回総会 (静岡)	2/10 豊浜トンネル崩落事故(北海道古平町)(死者 20)
		6/13 福岡空港ガルーダインドネシア航空機事故(死者 3、負傷者
		109)
		6月 病原性大腸菌 O157 による食中毒発生
		10/28 広島市高層アパート火災(負傷者3)
1997	1/15-17 第5回日米都市防災会議(パサディナ)	1/2 ロシア船籍ナホトカ号海難・流出油災害
(平9)	4/12 調査・企画委員会設置	2/28 イラン地震 (M6.1) (死者 1,100)
Ş	9/26 ライフライン地震防災シンポジウム (札幌)	5/10 イラン地震 (M7.3) (死者 1,572)
	11/7 ライフライン地震防災シンポジウム(東京)	5/27 小学生殺害・頭部切断事件(神戸)
	11/7-9 第7回研究発表会(静岡)	10/12 JR 大月駅構內列車衝突脱線事故(負傷者 32)
:	11/8 第12回総会 (静岡)	12/1 温暖化防止京都会議開始
1998	1/23 ライフライン地震防災シンポジウム(福岡)	2/4 アフガニスタン地震 (M6.1) (死者 2,323)
(平10)	5/23 第13回総会及び講演会(東京)	5/30 アフガニスタン地震 (M6.9) (死者 4,000)
	10/30-11/1 第8回研究発表会 (静岡)	5月 被災者生活再建支援法
		7/17 パプアニューギニア地震 (M7.1) (死者 2,700)
		7/25 カレーライス毒物混入事件(和歌山)
		8/31 北朝鮮ミサイル「テポドン」三陸沖落下
1999	1/12-14 第6回日米都市防災会議(神戸)	1/25 コロンビア地震 (M5.7) (死者 1,900)
(平11)	1/30 学術委員会を設置し、投稿論文の査読審査システムを導	7/12 敦賀2号炉一次冷却水漏れ事故
	入	7/23 全日空機ハイジャック事件(機長死亡)
	5/29 第 14 回総会及び講演会(東京)	8/14 玄倉川増水、キャンプ客 13 人死亡
	11/19-21 第9回研究発表会 (静岡)	8/17 トルコ・コジャエリ地震 (M7.8) (死者 17,118)
		9/21 台湾集集地震(M7.7)(死者 2,413)
		9/30 東海村ウラン加工施設で臨界事故
]		12/17 原子力災害対策特別措置法静定(2000.6.16 施行)
		12/17 原子力災害対策特別措置法静定 (2000.6.16 施行) 12/29 コンピュータ西暦 2000 年問題で警戒体制
2000	5/27 第 15 回総会及び講演会、ミニ・シンポジウム(東京)	

		6/27 雪印乳業食中毒事件
		7/8 三宅島噴火 (防災・ライフライン関係要員を除く住民に島外避
		難指示)
		10/6 鳥取県西部地震(M7.3)(負傷者 182、住家全半壊 3,536)
2001	5/26 第 16 回総会及び講演会、調査・企画委員会研究成果報	1/26 インド大地震(M8.0)(死者 20,023)
(平13)	告会(東京)	3/24 芸予地震(M6.7)(死者 2、負傷者 288、住家全半壊 844)
	11/9-11 第 11 回研究発表会 (静岡)	6/8 大阪教育大学附属池田小学校で殺傷事件
		7/21 明石市の歩道橋事故(死者 11、負傷者 247)
		9/1 新宿歌舞伎町ビル火災(死者 44、負傷者 3)
		9/11 米国同時多発テロ発生
		12/18 東海地震に関する防災対策―地震防災対策強化地域の見直
		し一中央防災会議専門調査会報告
2002	6/1 第17回総会及び講演会(東京)	3/25 アフガニスタン地震 (M6.2) (死者 1,000)
(平14)	6月 日本学術会議への学術団体登録	4/24 地震防災対策強化地域の指定
	10月 査読論文の誌上討論システム導入	7/26 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措
	11/8-10 第 12 回研究発表会(静岡)	置法制定
		10/1 ダイヤモンド・プリンセス船舶火災(長崎)
2003	5/23 第18回総会及び公開シンポジウム(能代)	2/18 韓国地下鉄火災(死者 192、負傷者 148)
(平15)	11/7-9 第 13 回研究発表会 (静岡)	5/21 アルジェリア地震 (M6.9) (死者 2,266)
	11月 人材育成システム構築のための特別委員会委員公募	5/26 宮城県沖地震(M7.1)(負傷者 174、住家全半壊 23)
		6/13 有事関連三法公布
		7/26 宮城県北部地震(M6.2)(負傷者 677、住家全半壊 5,085)
		9/26 2003 年十勝沖地震(M8.0)(行方不明者 2、負傷者 849、住家
		全半壊 449)
		10/16 テロ特別措置法改正法公布
		12/26 イラン・バム地震 (M6.8) (死者 43,200)
2004	5/28-29 第 14 回研究発表会 (春季) 及び公開シンポジウム (田	1/12 鳥インフルエンザ国内で 79 年ぶりに発生
(平16)	辺)	7/12-13 平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨(死者 16、負傷者 4、建物
	5/28 第 19 回総会 (田辺)	損壊 5,518、浸水 8,402)
	11/5-7 第 15 回研究発表会(秋季) (静岡)	7/17-18 平成 16 年福井豪雨(死者・行方不明者 5、負傷者 19、建
		物損壞 430、浸水 13,950)
		9/17 国民保護法及び同施行令施行
		9/26 紀伊半島沖(M7.1)、東海道沖(M7.4)の地震(負傷者 42)
		10/23 新潟県中越地震(M6.8)(死者 59、負傷者 4.805、住家全壊
		3.175、同半壊 13.772、同一部破損 104.666、建物火災 9)
		11/29 釧路沖を震源とする地震(M7.1)(負傷者 52)
		12/6 根室半島南東沖を震源とする地震 (M6.9) (負傷者 12)
		12/26 スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害 (M8.8) (死者
		283,100以上)
2005	1/18-20 第 1 回国際都市防災会議(神戸)	3/20 福岡県西方沖を震源とする地震 (M7.0) (死者 1、負傷者 1.087、
(平17)	5/13-14 第16回研究発表会 (春季) 及び公開シンポジウム (田	住家全壊 133、同半壊 244、同一部破損 8,620、建物火災 2)
(1 11)	老)	4/1 個人情報保護法全面施行
	5/13 第20回総会 (田老)	4/25 JR 福知山線列車脱線事故 (死者 107、負傷者 549)
	5月 GIS 推進特別研究委員会委員公募	4/25 JK 佃和山麻の中の豚争取 (9년 107、貝勝有 349) 7/23 千葉県北西部を震源とする地震 (M6.0) (負傷者 37)
	11/11-13 第 17 回研究発表会(秋季)(静岡)	8/16 宮城県沖を震源とする地震 (M7.2) (負傷者 100)

		8/29 ハリケーン・カトリーナ(死者 1,836、行方不明者 135)
		11/17 建物耐震強度偽装問題発生
		12/25 JR 羽越線列車事故(死者 5、負傷者 32)
2006	3/14 人材育成システム構築のための特別委員会成果報告会	1月 平成18年豪雪(死者143、負傷者2,093、建物損壊4,104)
(平18)	(東京)	1/8 グループホーム「やすらぎの里」火災(死者7、負傷者3)
	5/19-20 第 18 回研究発表会 (春季) 及び公開シンポジウム (愛	5/27 インドネシア・ジャワ島中部地震 (M6.3)
	南)	7/17 インドネシア・ジャワ島南西沖地震 (7.7)
	5/19 第 21 回総会(愛南)	7/15-24 平成 18 年 7 月豪雨(死者・行方不明者 25)
	11/23-24 第 19 回研究発表会(秋季)(東京)	
	11/25 地域安全学会設立 20 周年記念シンポジウム及び記念	
	パーティ(東京)	

引用・参考資料:「予防時報 事故・災害電子年表」(社) 日本損害保険協会、「理科年表平成18年版」丸善(株)、総務省消防庁ホームページ

地域安全学会論文賞•論文奨励賞受賞者一覧

1999年度(第1回)

【論文賞】: 該当者なし

【論文奨励賞】

- ・齋藤正俊 (日本電気 (株))「火災延焼からみた木造密集市街地改善プログラムの評価手法とその適用性 に関する研究」
- ・高島正典(京都大学)「広域地震災害における復旧・復興状況の時空的な推移―阪神・淡路大震災を事例 として―」
- ・木村玲欧(京都大学)「阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究」

2000年度(第2回)

【論文賞】: 該当者なし

【論文奨励賞】

・柄谷友香(京都大学)「神戸市社会統計を利用した阪神・淡路大震災後の生活再建指標(RI)の提案」

2001年度(第3回)

【論文賞】

・目黒公郎・高橋健(東京大学)「既存不適格建物の耐震補強推進策に関する基礎的研究」

【論文奨励賞】

- ・宇治田和(東京大学)「木造密集市街地における地震時被害発生と住民の緊急行動のマイクロシミュレータ(プロトタイプ)の開発」
- ・佐野和彦(ティージー情報ネットワーク)「都市域における震災用防災マップに関する研究―東京特別区を対象として―

2002年度(第4回)

【論文賞】: 該当者なし

【論文奨励賞】

- ・生田英輔(大阪市立大学)「阪神・淡路大震災における重傷者発生世帯への調査に基づく死傷発生メカニ ズムの検討」
- ・ 亀野弘昭 (東京消防庁)「部隊運用を含めた震災消防活動のシミュレータの開発」
- ・吉村美保(東京大学)「公的費用の軽減効果に着目した木造住宅耐震補強制度の評価」

2003年度(第5回)

【論文賞】

・清野純史(京都大学)・永井克己(大阪市)「強震動による高架橋被災時の列車事故とその人的被害について」

【論文奨励賞】

- ・越山健治((財)阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)「災害復興公営住宅居住者の復興感分析-2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告-」
- ・佐藤翔輔(長岡工業高等専門学校)「地震によるライフライン停止と住宅損傷を考慮した短期避難需要の発生予測―生活支障の計量評価を利用した震害波及過程の記載―」
- ・永松伸吾 ((財) 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)「住宅被害の軽減策の推進と事後保障の充実~両立可能な制度の提案~」

2004年度(第6回)

【論文賞】: 該当者なし

【論文奨励賞】

- ・丹原崇宏((株)NTTデータ)「大都市震災時における徒歩帰宅者の帰宅経路の混雑緩和に関する研究」
- ・浦川豪(京都大学)「マルチハザード社会の安全・安心を守るための GIS の活用方策―Enterprise GIS を基盤とした Combat GIS」
- ・秦康範 ((財) 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)「災害対応演習システムの開発」
- ・堀江啓((独) 防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター)「非専門家に対する建物被災判定訓練の効果検証」

2005年度(第7回)

【論文賞】: 該当者なし

【論文奨励賞】

- ・澤田雅浩(長岡造形大学)「震災発生時における関連情報集約とその提供手法に関する研究―新潟県中越地震復旧・復興 GIS プロジェクトの取り組みを通じて―」
- ・田鍋憲一(東京消防庁)「南関東大震災を対象とした緊急消防援助隊の効果的な活用方策に関する研究」
- ・市古太郎(首都大学東京)「震災復興まちづくり模擬訓練による地域協働型事前復興準備の可能性―新小岩地区における実践と参加者調査から―」

出版物リスト

『災害時の判断と意志決定―伊豆大島噴火から何を学ぶか―』、ぎょうせい、1998年

『地域安全学会講演梗概集』、No.1(1991 年)~No.19(2006 年)

『地域安全学会論文集』、No.1(1999年)~No.8(2006年)

『日米都市防災会議論文報告集』、No.1(1984 年)~No.6(1999 年)

『国際都市防災会議論文報告集』、No.1 (2005 年)



1986年度 地域安全学会役員

		1000 及 地域交上 五尺頁
会 長	伊藤 滋	東京大学 工学部
副会長	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
副会長	廣井 脩	東京大学 新聞研究所
理 事	荒井 治	国土庁 防災局 震災対策課
理 事	磯部 力	東京都立大学 法学部
理 事	梶 秀樹	筑波大学 社会工学系
理 事	亀田 弘行	京都大学 都市施設耐震システム研究センター
理 事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理 事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	小出 治	東京大学 先端技術研究所
理 事	菅原 進一	東京大学 工学部
理事	竹本 直一	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	塚越 功	建設省 建築研究所
理 事	仁科 秀麿	自治省消防庁 防災課
理 事	平井 邦彦	(財) 都市防災研究所
理 事	水鳥川和夫	(株) 計画研究所コスモプラン
理 事	村上 處直	(株) 防災都市計画研究所
理 事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理 事	湯川 利和	奈良女子大学 家政学部
理事	吉田 忠雄	東京大学 工学部
監 事	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
監 事	村上 雅也	千葉大学 工学部

1987~88年度 地域安全学会役員

		1987~88年度 地域女生子云伐貝
会 長	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
副会長	磯部 力	東京都立大学 法学部
副会長	梶 秀樹	筑波大学 社会工学系
理事	荒井 治	国土庁 防災局 震災対策課
理 事	石崎 勝義	建設省 河川局 災害対策調整室
理 事	伊藤 滋	東京大学 工学部
理 事	亀田 弘行	京都大学 都市施設耐震システム研究センター
理 事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理 事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	小出 治	東京大学 先端技術研究所
理 事	菅原 進一	東京大学 工学部
理 事	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
理 事	竹本 直一	首都高速道路公団 総務部
理 事	塚越 功	建設省 建築研究所
理 事	仁科 秀麿	自治省消防庁 防災課課長
理 事	平井 邦彦	(財) 都市防災研究所
理 事	廣井 脩	東京大学 新聞研究所
理 事	水鳥川和夫	(株) 計画研究所コスモプラン
理 事	村上 處直	(株) 防災都市計画研究所
理 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
理事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理事	湯川 利和	奈良女子大学 家政学部
理 事	吉田 忠雄	法政大学 工学部
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	六波羅 昭	国土庁 防災局 防災企画課課長
監事	小川 雄二郎	(財) 都市防災研究所
監 事	田崎 篤郎	東京大学 新聞研究所

会長 村上 雅也 千葉大学 工学部 副会長 機部 力 東京都立大学 法学部 副会長 梶 秀樹 焼皮学 社会工学系 理事 荒井 強設省 四国地方整備局 理事 荒井 強設省 四国地方整備局 理事 行曲 権職 建設省 土木研究所 理事 有川 位権 東京大学 工学部 理事 亀田 弘行 京都大学 都市施設耐震の所 理事 第本 資工 警察庁 科学警察研究所 理事 市品 資産大学 工学部 理事 市内 東京大学 工学部 理事 市内 建設省河川局 理事 中内本 直一 建設省河川局 理事 中内本 直一 建設省河川局 理事 中内本 直一 建設省河川局 理事 中川 東京大学 新聞研究所 理事 中川 東京大学 新聞研究所 理事 本島川 東京大学 工学部 理事 本島川 和市人 会員女子大学家政学部 理事 吉村 美質 日本放送協会 理事 古田 建設 大会女子学			1 3 0 3 千尺 - 地域女王于云仪只
副会長 梶 秀樹 筑波大学 社会工学系 理事 売井 治 建設省 四国地方整備局 理事 石崎 勝義 建設省 土木研究所 理事 片山 恒雄 東京大学 工学部 理事 市山 恒雄 東京大学 工学部 理事 市水 資工 要察庁 科学警察研究所 理事 市所 資工 要家方学 工学部 理事 市所 企男 (株) マヌ都市建築研究所 理事 行工 多應 河川局 理事 大名 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 大島直 横派国立大学 工学部 理事 京島 神戸大学 工学部 理事 高川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 建設大学 工学部 理事 吉田 建設大学 医学部 理事 吉田 <td< td=""><td>会 長</td><td>村上 雅也</td><td>千葉大学 工学部</td></td<>	会 長	村上 雅也	千葉大学 工学部
理事 売井 治 建設省 四国地方整備局 理事 伊藤 滋 東京大学 工学部 理事 片山 恒雄 東京大学 生産技術研究所 東京大学 生産技術研究所 理事 角田 弘行 京都大学 都市施設耐震システム研究センター 事 痛水 賢二 警察庁 科学警察研究所 理事 熊谷 良雄 筑波大学 社会工学系 理事 小出 治 東京大学 工学部 理事 高野 公男 (株)マス都市建築研究所 理事 高野 公男 (株)マス都市建築研究所 理事 好本 直一 建設省 河川局 建設省 建築研究所 理事 好本 商一 建設者 河川局 建設省 建築研究所 理事 大日 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 都市防災研究所 理事 下井 邦彦 都市防災研究所 計画研究所コスモブラン 理事 水鳥川和夫 計画研究所コスモブラン 財 横浜国立大学 工学部 理事 水鳥川和夫 虚直 横浜国立大学 工学部 財 事 法局 法庭 社庁大学 不受部 理事 海川 利和 奈良女子大学 家政学部 財 事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 方状 策 昭 (前)国土庁 防災局 防災企画課課長 財 事 総名 洗太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 移名 洗太 国土庁 防災局 防災企画課 国土庁 防災局 豚災対策課 監事 小川 維二郎 都市防災研究所 都市防災研究所	副会長	磯部 力	東京都立大学 法学部
理事 石崎 勝義 建設省 土木研究所 理事 伊藤 滋 東京大学 工学部 理事 片山 恒雄 東京大学 生産技術研究所 理事 着田 弘行 京都大学 都市施設耐震システム研究センター 理事 熊谷 良雄 筑波大学 社会工学系 理事 常原 進一 東京大学 工学部 理事 育斯 公男 (株)マス都市建築研究所 理事 好本 直一 建設省 河川局 理事 好都 直一 建設省 河川局 理事 不利 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 理事 下井 邦彦 都市防災研究所 理事 京府 4年 解 東京大学 新聞研究所 3年 東京大学 工学部 理事 京崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 富崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 富州 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 大企 敬祐 自治省消防庁 防災局 防災企画課課長 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 勝災対策課 監事 小川 離二郎 都市防災研究所	副会長	梶 秀樹	筑波大学 社会工学系
理事 伊藤 滋 東京大学 工学部 理事 片山 恒雄 東京大学 生産技術研究所 理事 角田 弘行 京都大学 都市施設耐震システム研究センター 理事 着水 賢二 警察庁 科学警察研究所 理事 熊谷 良雄 筑波大学 社会工学系 理事 所必 良雄 東京大学 工学部 理事 竹本 直一 建設省 河川局 理事 塚越 功 建設省 連続省 河川局 理事 「仁科 秀鷹 (前) 自治省消防庁 防災課課長 でおおいまません。 理事 大島川和夫 計画研究所コスモブラン 理事 大島川和夫 計画研究所コスモブラン 理事 大島川和夫 計画研究所コスモブラン 理事 宮崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 高田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 古村 秀實 日本放送協会 理事 お村 秀實 日本放送協会 理事 お村 秀實 日本放送協会 理事 杉谷 洗太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 杉谷 洗太 国土庁 防災局 防災企画課 産事 八川 雄二郎 都市防災研究所	理 事	荒井 治	建設省 四国地方整備局
理事 片山 恒維 東京大学 生産技術研究所 理事 亀田 弘行 京都大学 都市施設耐震システム研究センター 理事清水 賢二 警察庁 科学警察研究所 理事 熊谷 良維 筑波大学 社会工学系 理事前房 進一 東京大学 工学部 理事育原 進一 東京大学 工学部 理事有野公男 (株)マヌ都市建築研究所 理事「松寿」の (株)マヌ都市建築研究所 理事「松寿」の (前)自治省消防庁 防災課課長 理事平井邦彦 都市防災研究所 理事所有 東京大学新聞研究所 理事大島川和夫計画研究所コスモブラン 理事村上處直横浜国立大学工学部 理事高田忠雄神戸大学工学部 理事高田忠雄法政大学工学部 理事方田忠雄法政大学工学部 主方方質 理事方村秀賞日本放送協会 国事方村秀賞日本放送協会 理事方村秀賞日本放送協会 (前)国土庁防災局防災企画課課長 理事存宅敬祐自治省消防庁防災課 国土庁防災局防災企画課課長 理事尾田栄章国土庁防災局 廣災対策課 都市防災研究所	理事	石崎 勝義	建設省 土木研究所
理事 亀田 弘行 京都大学 都市施設耐震システム研究センター 理事 清永 賢二 警察庁 科学警察研究所 理事 清永 賢二 熊谷 良雄 筑波大学 社会工学系 理事 前原 進一 東京大学 工学部 理事 竹本 直一 建設省 河川局 理事 仁科 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 理事 八井 邦彦 都市防災研究所 理事 族井 脩 東京大学 新聞研究所 理事 木鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 村上 處直 横浜国立大学 工学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 下 大政羅 昭 (前)国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 杉谷 沈太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	伊藤 滋	東京大学 工学部
理事 清永 賢二 警察庁 科学警察研究所 理事 清永 賢二 大学 工学部 理事 清永 賢二 東京大学 工学部 理事 信原 進一 東京大学 工学部 理事 公男 (株) マヌ都市建築研究所 理事 公男 (株) マヌ都市建築研究所 理事 仁科 秀鷹 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 不井 邦彦 都市防災研究所 理事 大鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 本鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 落川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 洁田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 古村 秀實 日本放送協会 理事 大波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 移谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
理事 熊谷 良雄 筑波大学 社会工学系 理事 熊谷 良雄 東京大学 工学部 理事 小出 治 東京大学 工学部 理事 高野 公男 (株)マヌ都市建築研究所 理事 「竹本 直一 建設省 河川局 理事 塚越 功 建設省 建築研究所 理事 「仁科 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 理事 ア井 邦彦 都市防災研究所 理事 大鳥川和夫 計画研究所コスモブラン 理事 対上 處直 横浜国立大学 工学部 理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 古村 秀實 日本放送協会 理事 大波羅 昭 (前)国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	亀田 弘行	京都大学 都市施設耐震システム研究センター
理 事 小出 治 東京大学 工学部 理 事 菅原 進一 東京大学 工学部 理 事 高野 公男 (株)マヌ都市建築研究所 理 事 塚越 功 建設省 海川局 理 事 塚越 功 建設省 建築研究所 理 事 仁科 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 理 事 平井 邦彦 都市防災研究所 理 事 成鳥川和夫 計画研究所コスモブラン 理 事 村上 處直 横浜国立大学 工学部 理 事 室崎 益輝 神戸大学 工学部 理 事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理 事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理 事 吉田 忠雄 法政大学 国土庁 防災局 防災企画課課長 理 事 と名 沈太 国土庁 防災局 防災企画課 監 事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理 事 菅原 進一 東京大学 工学部 理 事 高野 公男 (株) マヌ都市建築研究所 理 事 竹本 直一 建設省 河川局 理 事 塚越 功 建設省 建築研究所 理 事 仁科 秀麿 (前)自治省消防庁 防災課課長 理 事 平井 邦彦 都市防災研究所 理 事 廣井 脩 東京大学 新聞研究所 理 事 水鳥川和夫 計画研究所コスモブラン 理 事 村上 處直 横浜国立大学 工学部 理 事 室崎 益輝 神戸大学 工学部 理 事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理 事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理 事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理 事 吉村 秀實 日本放送協会 理 事 六波羅 昭 (前)国土庁 防災局 防災企画課課長 理 事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理 事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監 事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理事 高野 公男 (株) マヌ都市建築研究所 理事 竹本 直一 建設省 河川局 理事 塚越 功 建設省 建築研究所 理事 仁科 秀麿 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 平井 邦彦 都市防災研究所 理事 廣井 脩 東京大学 新聞研究所 理事 水鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 対上 處直 横浜国立大学 工学部 理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 古村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 大谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 防災企画課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	小出 治	東京大学 工学部
理事	理事	菅原 進一	東京大学 工学部
理事 塚越 功 建設省 建築研究所 理事 「仁科 秀麿」 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 「在科 秀麿」 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 所力 (前) 国土庁 防災局 防災企画課 理事 「表記 (前) 国土庁 防災局 大災運 理事 「表記 (計) 様工 国土庁 防災局 震災対策課 監事 「小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
理事 仁科 秀麿 (前) 自治省消防庁 防災課課長 理事 平井 邦彦 都市防災研究所 理事 康井 脩 東京大学 新聞研究所 理事 水鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 室崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	竹本 直一	建設省 河川局
理事 平井 邦彦 都市防災研究所 理事	理事	塚越 功	建設省 建築研究所
理事	理事	仁科 秀麿	(前) 自治省消防庁 防災課課長
理事 水鳥川和夫 計画研究所コスモプラン 理事 村上 處直 横浜国立大学 工学部 理事 室崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前)国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理 事	平井 邦彦	都市防災研究所
理事村上處直 横浜国立大学工学部 理事室崎益輝 神戸大学工学部 理事湯川利和 奈良女子大学家政学部 理事吉田忠雄 法政大学工学部 理事吉村秀實 日本放送協会 理事 六波羅昭 (前)国土庁防災局防災企画課課長 理事安宅敬祐 自治省消防庁防災課 理事杉谷沈太 国土庁防災局防災企画課 理事尾田栄章 国土庁防災局震災対策課 監事小川雄二郎 都市防災研究所	理事	廣井 脩	東京大学 新聞研究所
理事 室崎 益輝 神戸大学 工学部 理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	水鳥川和夫	計画研究所コスモプラン
理事 湯川 利和 奈良女子大学 家政学部 理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理 事	村上 處直	横浜国立大学 工学部
理事 吉田 忠雄 法政大学 工学部 理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理事 吉村 秀實 日本放送協会 理事 六波羅 昭 (前) 国土庁 防災局 防災企画課課長 理事 安宅 敬祐 自治省消防庁 防災課 理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事	湯川 利和	奈良女子大学 家政学部
理事	理事		法政大学 工学部
理事安宅敬祐 自治省消防庁防災課 理事 杉谷 洗太 国土庁防災局防災企画課 理事尾田栄章 国土庁防災局震災対策課 監事小川雄二郎 都市防災研究所	理事	吉村 秀實	日本放送協会
理事 杉谷 洸太 国土庁 防災局 防災企画課 理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所		六波羅 昭	(前) 国土庁 防災局 防災企画課課長
理事 尾田 栄章 国土庁 防災局 震災対策課 監事 小川 雄二郎 都市防災研究所	理事		
監事 小川 雄二郎 都市防災研究所			国土庁 防災局 防災企画課
	理 事	尾田 栄章	国土庁 防災局 震災対策課
監 事 田崎 篤郎 東京大学 新聞研究所	監事	小川 雄二郎	都市防災研究所
	監事	田崎 篤郎	東京大学 新聞研究所

1990~91年度 地域安全学会役員

会 長	梶 秀樹	筑波大学 社会工学系
副会長	菅原 進一	東京大学 工学部
副会長	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理事	荒井 治	建設省 四国地方整備局
理事	石崎 勝義	建設省 土木研究所
理事	磯部 力	東京都立大学 法学部
理事	岩河信文	明治大学 農学部
理事	大井 英臣	国際協力事業団
理事	小川 雄二郎	都市防災研究所
理事	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
理事	亀田 弘行	京都大学 都市施設耐震システム研究センター
理事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理事	小出 治	東京大学 先端科学技術研究センター
理事	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
理事	竹本 直一	外務省
理 事	塚越 功	国際連合 地域開発センター
理 事	平井 邦彦	都市防災研究所
理事	廣井 脩	東京大学 新聞研究所
理 事	水鳥川和夫	計画研究所コスモプラン
理 事	村上 處直	横浜国立大学 工学部
理 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
理 事	湯川 利和	奈良女子大学 家政学部
理 事	吉田 忠雄	法政大学 工学部
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	安宅 敬祐	自治省消防庁 防災課
理事	杉谷 洸太	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	山田 俊郎	国土庁 防災局 震災対策課
監事	伊藤 滋	東京大学 先端科学技術研究センター
監 事	田崎 篤郎	東京大学 新聞研究所

		1992年度 地域女生子云位貝
会 長	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
副会長	亀田 弘行	京都大学 都市施設耐震システム研究センター
副会長	小出 治	東京大学 先端科学技術研究センター
理 事	荒井 治	建設省 河川局
理 事	石崎 勝義	国土開発技術研究センター
理 事	磯部 力	東京都立大学 法学部
理 事	岩河 信文	明治大学 農学部
理 事	大井 英臣	国際協力事業団
理 事	小川 雄二郎	都市防災研究所
理 事	梶 秀樹	筑波大学 社会工学系
理 事	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理 事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	菅原 進一	東京大学 工学部
理 事	竹本 直一	都市経済研究所
理 事	塚越 功	国際連合 地域開発センター
理 事	濱田 政則	東海大学 海洋学部
理 事	平井 邦彦	都市防災研究所
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	村上 處直	横浜国立大学 工学部
理 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
理 事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理 事	湯川 利和	奈良女子大学 家政学部
理 事	吉田 忠雄	法政大学 工学部
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	古内 晋	自治省消防庁 防災課
理 事	杉谷 洸太	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	山田 俊郎	国土庁 防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	慶応義塾大学
監事	田崎 篤郎	東京大学 社会情報研究所
:		

会 長	±+ L =	包含	性が国立十分工学如
	村上。		横浜国立大学 工学部
副会長		以行	京都大学 防災研究所
副会長	小出 活		東京大学 工学部
理 事	荒井 治		建設省 関東地方建設局
理 事	井野 盛	盛夫	静岡県 総務部 防災局
理事	石崎 勝	券義	国土開発技術研究センター
理 事	磯部	カ	東京都立大学 法学部
理 事	岩河 信	言文	明治大学 農学部
理 事	大井 英	英臣	国際協力事業団
理 事	小川 雄	准二郎	都市防災研究所
理 事	梶 秀	秀樹	筑波大学 社会工学系
理 事	片山 恒	亘雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	清永 賢	ix 一 三	警察庁 科学警察研究所
理 事	熊谷 良	 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	菅原 進	進一	東京大学 工学部
理 事	高野 公	公男	(株)マヌ都市建築研究所
理 事	竹本 直	直一	都市経済研究所
理 事	塚越 ヷ	力	国際連合 地域開発センター
理 事	濱田 政		東海大学 海洋学部
理 事	平井 邦	『彦	都市防災研究所
理 事	廣井 脩	育	東京大学 社会情報研究所
理 事	村上 雅	雀也	千葉大学 工学部
理 事	室崎 益	 上輝	神戸大学 工学部
理 事	望月和	利男	東京都立大学 都市研究センター
理 事	吉村 秀	秀實	日本放送協会
理 事	今井 康	東容	自治省消防庁 防災課
理 事	仲津 真	真治	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	藤井 友		国土庁 防災局 震災対策課
監事	伊藤 泫	兹	慶応義塾大学
監事	田崎 篤	 第郎	東京大学 社会情報研究所
	1		

		1334千尺 地域女王于云仪员
会 長	村上 處直	横浜国立大学 工学部
副会長	亀田 弘行	京都大学 都市耐震センター
副会長	小出 治	東京大学 工学部
理事	荒井 治	(財) ダム水資源地環境整備センター
理 事	井野 盛夫	静岡県 総務部 防災局
理事	石崎 勝義	(株) 建設・環境研究所
理事	磯部 力	東京都立大学 法学部
理事	岩河 信文	明治大学 農学部
理事	大井 英臣	国際協力事業団
理事	小川 雄二郎	国際連合 地域開発センター
理事	梶 秀樹	国際連合 地域開発センター
理事	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
理事	清永 賢二	警察庁 科学警察研究所
理事	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理事	菅原 進一	東京大学 工学部
理事	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
理事	竹本 直一	都市経済研究所
理事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
理事	平井 邦彦	長岡造形大学
理事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理事	村上 雅也	千葉大学 工学部
理事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理事	望月 利男	東京都立大学 都市研究所
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理事	高田 恒	自治省消防庁 防災課
理事	平川 勇夫	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	橋本 健	国土庁 防災局 震災対策課
監事	伊藤 滋	慶応義塾大学
監事	田崎 篤郎	東京大学 社会情報研究所

∧ ⊨	毎田 31年	
会 長	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
副会長	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
副会長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	井野 盛夫	静岡県 総務部 防災局
理 事	岩河 信文	明治大学 農学部
理 事	小川 雄二郎	国際連合 地域開発センター
理 事	梶 秀樹	国際連合 地域開発センター
理 事	片山 恒雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	熊 建夫	建設省 建築研究所
理 事	小出 治	東京大学 工学部
理 事	菅原 進一	東京大学 工学部
理 事	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
理 事	竹本 直一	都市経済研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	長能 正武	(株) 竹中工務店 技術研究所
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所
理 事	平井 邦彦	長岡造形大学
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	村上 處直	横浜国立大学 工学部
理 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
理 事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理 事	望月 利男	東京都立大学 都市研究所
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	高田 恒	自治省消防庁 防災課
理 事	沖村 恒雄	建設省 都市局 都市防災対策室
理 事	寺本 和子	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策調査室
理 事	平川 勇夫	国土庁 防災局 防災企画課
理 事	橋本 健	国土庁 防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	慶応義塾大学
監事	田崎 篤郎	東京経済大学 コミュニケーション学部
	<u> </u>	

		1000 及 超级交生 五次英
会 長	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
副会長	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
副会長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理 事	糸井川栄一	建設省 建築研究所
理 事	井野 盛夫	(財) 静岡県防災情報研究所
理 事	岩河 信文	明治大学 農学部
理 事	小川 雄二郎	国際連合 地域開発センター
理 事	小出 治	東京大学 工学部
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理 事	菅原 進一	東京大学大学院 工学系研究科
理 事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	竹本 直一	衆議院議員
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	長能 正武	(株) 竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所
理 事	平井 邦彦	長岡造形大学
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理事	村上 ひとみ	札幌市立高等専門学校
理 事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理 事	望月 利男	東京都立大学 都市研究所
理 事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	山口 勝巳	自治省消防庁 防災課
理 事	佐藤 啓司	建設省 都市局 都市防災対策室
理 事	寺本 和子	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策調査室
理事	橋本 健	国土庁 防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
監 事	田崎 篤郎	東京経済大学 コミュニケーション学部
顧問	梶 秀樹	国際連合 地域開発センター
顧問	片山 恒雄	科学技術庁 防災科学技術研究所
顧問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
顧問	村上 雅也	千葉大学 工学部
	<u> </u>	

-		1 3 3 1 中段 - 地域女主于云汉貝
会 長	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
副会長	小川 雄二郎	国際連合 地域開発センター
副会長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理事	糸井川栄一	建設省 建築研究所
理事	井野 盛夫	(財) 静岡県防災情報研究所
理 事	岩河 信文	明治大学 農学部
理 事	熊 建夫	建設省 建築研究所
理 事	小出 治	東京大学 工学部
理事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理事	菅原 進一	東京大学大学院 工学系研究科
理事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理事	竹本 直一	衆議院議員
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	長能 正武	(株) 竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理事	林 春男	京都大学 防災研究所
理事	平井 邦彦	長岡造形大学
理事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理事	村上 ひとみ	札幌市立高等専門学校
理事	室崎 益輝	神戸大学 工学部
理事	望月 利男	東京都立大学 都市研究所
理事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	吉村 秀實	日本放送協会
理事	山口 勝巳	自治省消防庁 防災課
理事	佐藤 啓司	建設省 都市局 都市防災対策室
理事	柳川 城二	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策室
理事	岡山 和生	国土庁 防災局 震災対策課
監事	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
監事	田崎 篤郎	東京経済大学 コミュニケーション学部
顧問	梶 秀樹	国際連合 地域開発センター
顧問	片山 恒雄	科学技術庁 防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
顧問	村上 雅也	千葉大学 工学部
	– •, –	

۸ ۲	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1000十尺 地域女王于云仪只
会 長	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
副会長	小川 雄二郎	国際連合 地域開発センター
副会長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
理事	糸井川栄一	建設省 建築研究所
理事	井野 盛夫	(財) 静岡県防災情報研究所
理事	岩田 孝仁	静岡県 総務部 防災局
理事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理事	小出 治	東京大学大学院 工学系研究科
理事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理 事	重川 希志依	(財) 都市防災研究所
理事	菅原 進一	東京大学大学院 工学系研究科
理事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	中林 一樹	東京都立大学 都市研究所
理 事	長能 正武	(株) 竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所
理 事	平井 邦彦	長岡造形大学
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部
理 事	宮本 英治	(株) 解析技術サービス
理 事	村上 ひとみ	山口大学 理工学研究科
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理 事	矢代 晴実	東京海上火災保険 (株)
理 事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理事	吉村 秀實	日本放送協会
理 事	益本 圭太郎	自治省消防庁 防災課
理 事	高津 充良	建設省 都市局 都市防災対策室
理 事	柳川 城二	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策室
理 事	岡山 和生	国土庁 防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
監 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
顧問	梶 秀樹	国際連合 地域開発センター
顧問	片山 恒雄	科学技術庁 防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
順 问	刊上 處臣	快供当工八十八十阮 工子训九杆

		1000千尺 地域女王于五尺只
会 長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
副会長	小川 雄二郎	アジア防災センター
副会長	長能 正武	(株) 竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理 事	糸井川栄一	建設省 建築研究所
理 事	井野 盛夫	(財) 静岡総合研究機構 防災情報研究所
理 事	岩田 孝仁	静岡県 総務部 防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理 事	重川 希志依	(財) 都市防災研究所
理 事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	中林 一樹	東京都立大学 都市研究所
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	三船 康道	(株) エコプラン
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部
理 事	宮本 英治	(株) 解析技術サービス
理 事	村上 ひとみ	山口大学 理工学研究科
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理 事	矢代 晴実	東京海上火災保険 (株)
理 事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理 事	岡 宏	東京消防庁 防災部
理 事	丸山 宏司	自治省消防庁 防災課
理 事	高井 憲司	建設省 都市局 都市防災対策室
理 事	柳川 城二	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策室
理 事	岡山 和生	国土庁 防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	(財) 都市防災研究所
監事	村上 雅也	千葉大学 工学部
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	科学技術庁 防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
顧問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
/此外 [日]	111上	

			TOO O TO PERMITTANA
会 長	熊谷	良雄	筑波大学 社会工学系
副会長	小川	雄二郎	アジア防災センター
副会長	長能	正武	(株) 竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理 事	糸井	川栄一	建設省 建築研究所
理 事	井野	盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	岩田	孝仁	静岡県 防災局
理事	大西	一嘉	神戸大学 建設学科
理事	岡田	成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理事	清野	純史	京都大学大学院 工学研究科
理事	佐土	原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理事	重川	希志依	富士常葉大学 環境防災学部
理事	高梨	成子	(株) 防災&情報研究所
理事	塚越	功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	中林	一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科
理事	林	春男	京都大学 防災研究所付属巨大災害研究センター
理事	廣井	脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	翠川	三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
理事	三船	康道	(株) エコプラン
理事	宮野	道雄	大阪市立大学 生活科学部
理 事	村上	ひとみ	山口大学 理工学研究科
理事	室崎	益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理事	矢代	晴実	東京海上火災保険(株) リスクマネジメント業務部
理事	山崎	文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	吉井	博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理事	岡	宏	東京消防庁 防災部
理事	丸山	宏司	自治省消防庁 防災課
理事	合田	純一	建設省 都市局 都市防災対策室
理事	大平	一典	建設省 河川局 防災・海岸課 災害対策室
理事	岡山	和生	国土庁 防災局 震災対策課
監事	伊藤	滋	(財) 都市防災研究所
監事	村上	雅也	千葉大学 工学部
顧問	梶	秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山	恒雄	科学技術庁 防災科学技術研究所
顧問	亀田	弘行	京都大学 防災研究所
顧問	高野	公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧問	濱田	政則	早稲田大学 理工学部
顧問			横浜国立大学大学院 工学研究科
/电风 [17]	117	沙巴口	

		20011/2 200511409
会 長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
副会長	林 春男	京都大学 防災研究所付属巨大災害研究センター
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
理 事	糸井川栄一	筑波大学 社会工学系
理 事	岩田 孝仁	静岡県 防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理 事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理 事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	中林 一樹	東京都立大学 都市研究所
理事	長能 正武	日本リスクマネジメント (株) 技術部
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	三船 康道	(株) エコプラン
理事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部
理 事	村尾 修	筑波大学 社会工学系
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事	矢代 晴実	東京海上火災保険(株) リスクマネジメント部
理事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理 事	稲葉 昇	東京消防庁 防災部
理事	小熊 博	総務省消防庁 防災課
理 事	合田 純一	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事	大平 一典	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理事	布村 明彦	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
顧問	伊藤 滋	慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科
顧問	小川 雄二郎	アジア防災センター
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	文部科学省 防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
顧問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
顧問	村上 處直	(株) 防災都市計画研究所

		2002年及 地域女王于云仪真
会 長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
副会長	林 春男	京都大学 防災研究所付属巨大災害研究センター
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
理 事	糸井川栄一	筑波大学 社会工学系
理 事	岩田 孝仁	静岡県 防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理 事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理 事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科
理 事	長能 正武	日本リスクマネジメント (株) 技術部
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	三船 康道	(株) エコプラン
理事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理 事	村尾 修	筑波大学 社会工学系
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事	矢代 晴実	アジア防災センター
理事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理事	鈴木 正弘	東京消防庁 防災部
理事	務台 俊介	総務省消防庁 防災課
理事	合田 純一	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事	大平 一典	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理事	布村 明彦	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	村上 雅也	千葉大学 工学部
顧問	伊藤 滋	早稲田大学
顧問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
	I	
顧問	村上 處直	(株)防災都市計画研究所

∧ =	ш + ш	
会 長	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科
副会長	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理事	糸井川栄一	筑波大学 社会工学系
理事	岩田 孝仁	静岡県 防災局
理事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
理事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科
理事	長能 正武	日本リスクマネジメント(株) 技術部
理事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理事	三船 康道	(株) エコプラン
理事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理事	村尾 修	筑波大学 社会工学系
理事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理事	矢代 晴実	アジア防災センター
理事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理 事	鈴木 正弘	東京消防庁 防災部
理事	務台 俊介	総務省消防庁 防災課
理 事	座間 愛知	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事	高野 匡裕	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理事	布村 明彦	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
顧問	伊藤 滋	早稲田大学
顧問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
顧問	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
顧問	村上處直	(株) 防災都市計画研究所
顧問	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター

A E II 1-	2004年度 地域女主于云仪具
会 長 林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
副会長 翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
副会長 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事 糸井川栄一	筑波大学 社会工学系
理 事 岩田 孝仁	静岡県 防災局
理 事 大西 一嘉	神戸大学 工学部
理 事 岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理 事 清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事 塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理事重川希志	富士常葉大学 環境防災学部
理 事 高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事 立木 茂雄	同志社大学 社会学部
理 事 塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事 中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科
理 事 長能 正武	日本リスクマネジメント(株) 技術部
理 事 廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事 三船 康道	(株) エコプラン
理 事 宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理 事 務台 俊介	総務省 自治財務局
理 事 村尾 修	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
理 事 村上 ひとる	み 山口大学大学院 理工学研究科
理 事 目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事 矢代 晴実	東京海上リスクコンサルティング株式会社
理 事 山崎 文雄	千葉大学 工学部 都市環境システム学科
理 事 吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理 事 小林 輝幸	東京消防庁 防災部
理 事 下河内 司	総務省消防庁 防災課
理 事 加藤 茂	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事 高野 匡裕	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理 事 上総 周平	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)
監 事 井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事 室崎 益輝	独立行政法人消防研究所
顧問伊藤滋	早稲田大学
顧問小川雄二	郎 富士常葉大学 環境防災学部
顧問梶秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問片山恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
顧問亀田弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
顧問熊谷良雄	筑波大学 社会工学系
顧 問 高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧 問 濱田 政則	早稲田大学 理工学部
顧問村上處直	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧 問 村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター

∧ ₽ ,	2121 LT	====₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩
	翠川三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科
	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
副会長	山崎 文雄	千葉大学 工学部 都市環境システム学科
	池田 浩敬	富士常葉大学 環境防災学部
	糸井川栄一	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
	岩田 孝仁	静岡県 防災局
理事	大西 一嘉	神戸大学 工学部
	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学
理事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	立木 茂雄	同志社大学 社会学部
	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
_ ,	中林 一樹	首都大学東京大学院 都市科学研究科
	長能 正武	災害リスクマネジメント研究所
	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
理 事 '	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
	務台 俊介	総務省 自治財務局
	村尾修	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
	矢代 晴実	東京海上リスクコンサルティング株式会社
理事	小林 輝幸	東京消防庁 防災部
	金谷 裕弘	総務省消防庁 防災課
理事	安藤 尚一	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
	山根 尚之	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理事.	上総 周平	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)
監事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監事	室崎 益輝	独立行政法人消防研究所
顧問	伊藤 滋	早稲田大学
顧問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
	熊谷 良雄	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
	村上處直	早稲田大学 理工学総合研究センター
	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧問	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部

		2000年及 地缘关土 1 五 戊兵
会 長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
副会長	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
副会長	山崎 文雄	千葉大学 工学部 都市環境システム学科
理 事	池田 浩敬	富士常葉大学 環境防災学部
理事	糸井川栄一	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
理 事	岩田 孝仁	静岡県 防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 工学部
理 事	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理 事	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所
理 事	立木 茂雄	同志社大学 社会学部
理 事	田中 聡	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	中林 一樹	首都大学東京大学院 都市科学研究科
理 事	長能 正武	災害リスクマネジメント研究所
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理 事	務台 俊介	総務省 大臣官房参事官
理 事	村尾 修	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事	森 伸一郎	愛媛大学 工学部環境建設工学科
理 事	矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
理 事	新井 雄治	東京消防庁 防災部
理 事	金谷 裕弘	総務省消防庁 防災課
理 事	渕上 善弘	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事	佐藤 清二	国土交通省 河川局 防災課 災害対策室
理 事	池内 幸司	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	室崎 益輝	総務省消防庁 消防大学校 消防研究センター
顧問	伊藤 滋	早稲田大学
顧問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部
顧問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部
顧問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
顧問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
顧問	熊谷 良雄	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
顧問	高野 公男	(株) マヌ都市建築研究所
顧問		早稲田大学理工学部
顧問	村上 處直	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧問	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧問	吉井博明	東京経済大学 コミュニケーション学部

地域安全学会ロゴマーク



地域安全学会のロゴマークとして使われている卵のデザインは、1993年に実施されたコンペにより決定されたもので、「地域安全科学はまだ卵から孵る草創期にあり、その殻を破るものこそが三つのS(Social Safety Science)である」という理由でデザインされた。

地域安全学会の 20 年

2006年(平成18年)11月25日 発行

編集·発行 地域安全学会設立 20 周年記念誌発行委員会

地域安全学会事務局

 $\overline{7}$ 101-0021

東京都千代田区外神田 2-3-1 ソルクレスト御茶ノ水 601 号 Tel & Fax: 03-3253-5082

E-mail: isss@isss.info

印 刷 株式会社三千和商工

〒106-0032 東京都中央区八丁堀 3-13-1 TEL:03-3552-9595 / FAX:03-3552-3429